

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	香川県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	30,983,538	31,039,571	実質収支比率	6.3	4.9																																																																																																					
市町村名	三豊市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	29,090,403	29,164,184	経常収支比率	84.2	83.9	(90.1)	(90.9)																																																																																																			
					首都	×	歳入歳出差引	1,893,135	1,875,387	(※1)																																																																																																							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	593,950	836,200	標準財政規模	20,770,114	21,241,470																																																																																																					
						×	実質収支	1,299,185	1,039,187	財政力指数	0.49	0.51																																																																																																					
人口	22年国調(人)	68,512	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	259,998	186,029	公債費負担比率	12.8	12.7																																																																																																					
	17年国調(人)	71,180			過疎	×	積立金	545,534	456,821	健全化判断比率																																																																																																							
	増減率(%)	-3.7			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	69,812	第1次	4,274	5,626	低開発	○	積立金取崩し額	-	1,500	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																				
	23.03.31(人)	70,358		13.1	15.6	指数表選定	○	実質単年度収支	805,532	641,350	実質公債費比率	8.4	9.6																																																																																																				
	増減率(%)	-0.8		10,465	12,007			基準財政収入額	6,760,999	6,621,446	将来負担比率	6.2	21.6																																																																																																				
面積(km ²)	222.66		第2次	32.0	33.2			基準財政需要額	13,663,583	13,892,293	資金不足比率(※4)																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	308			17,979	18,468			標準税収入額等	8,657,508	8,457,308																																																																																																							
世帯数(世帯)	22,871			55.0	51.0			経常経費充当一般財源等	17,816,971	17,553,294																																																																																																							
職員状況							歳入一般財源等	24,095,842	24,036,816																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,669,525	27,328,833																																																																																																							
	市区町村長	1	8,790	一般職員	524	1,739,156	3,319	うち公的資金	19,128,605	19,415,312																																																																																																							
	副市区町村長	1	7,040	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	477,318	1,212,716																																																																																																							
	教育長	1	6,450	うち技能労務職員	66	200,178	3,033	収益事業収入	7,770	7,765																																																																																																							
	議会議長	1	4,880	教育公務員	84	271,404	3,231	土地開発基金現在高	1,258,398	1,258,126																																																																																																							
	議会副議長	1	4,250	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	6,648,930	6,103,396																																																																																																							
	議会議員	24	3,940	合計	608	2,010,560	3,307	減債基金	382,596	381,737																																																																																																							
				ラスパイレース指数(※6)	103.4		(95.5)		その他特定目的基金	6,413,831	5,100,842																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>集落排水事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>三観広域行政組合</td> <td>(21)</td> <td>三豊市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>地域農産物利用促進センター事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険診療所事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(12)</td> <td>浄化槽整備推進事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>三豊総合病院企業団</td> <td>(22)</td> <td>株式会社みの</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>商品券事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>港湾整備事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>三豊市観音寺市学校組合</td> <td>(23)</td> <td>株式会社たからだの里</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>三観衛生組合</td> <td>(24)</td> <td>財団法人三豊健康づくり財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>香川県中部広域競艇事業組合</td> <td>(25)</td> <td>財団法人三豊市国際交流協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>香川各市町総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>香川県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	集落排水事業特別会計	(14)	三観広域行政組合	(21)	三豊市土地開発公社	(2)	地域農産物利用促進センター事業特別会計	(5)	国民健康保険診療所事業特別会計	(10)	病院事業会計	(12)	浄化槽整備推進事業特別会計	(15)	三豊総合病院企業団	(22)	株式会社みの	(3)	商品券事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(13)	港湾整備事業特別会計	(16)	三豊市観音寺市学校組合	(23)	株式会社たからだの里			(7)	介護保険事業特別会計					(17)	三観衛生組合	(24)	財団法人三豊健康づくり財団			(8)	介護サービス事業特別会計					(18)	香川県中部広域競艇事業組合	(25)	財団法人三豊市国際交流協会									(19)	香川各市町総合事務組合											(20)	香川県後期高齢者医療広域連合		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																									
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	集落排水事業特別会計	(14)	三観広域行政組合	(21)	三豊市土地開発公社																																																																																																						
(2)	地域農産物利用促進センター事業特別会計	(5)	国民健康保険診療所事業特別会計	(10)	病院事業会計	(12)	浄化槽整備推進事業特別会計	(15)	三豊総合病院企業団	(22)	株式会社みの																																																																																																						
(3)	商品券事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(13)	港湾整備事業特別会計	(16)	三豊市観音寺市学校組合	(23)	株式会社たからだの里																																																																																																						
		(7)	介護保険事業特別会計					(17)	三観衛生組合	(24)	財団法人三豊健康づくり財団																																																																																																						
		(8)	介護サービス事業特別会計					(18)	香川県中部広域競艇事業組合	(25)	財団法人三豊市国際交流協会																																																																																																						
								(19)	香川各市町総合事務組合																																																																																																								
								(20)	香川県後期高齢者医療広域連合																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	7,851,517	25.3	7,851,517	39.7	普通税	7,845,976	99.9	91,976	議会費	344,388	1.2	-	344,388
地方譲与税	348,322	1.1	348,322	1.8	法定普通税	7,845,976	99.9	91,976	総務費	5,673,037	19.5	461,882	4,991,703
利子割交付金	31,810	0.1	31,810	0.2	市町村民税	3,420,625	43.6	91,976	民生費	8,391,163	28.8	108,265	5,326,470
配当割交付金	20,352	0.1	20,352	0.1	個人均等割	101,614	1.3	-	衛生費	2,565,938	8.8	253,525	2,063,385
株式等譲渡所得割交付金	3,807	0.0	3,807	0.0	所得割	2,483,994	31.6	-	労働費	20,036	0.1	87	4,225
地方消費税交付金	621,004	2.0	621,004	3.1	法人均等割	148,381	1.9	-	農林水産業費	1,211,478	4.2	366,027	767,906
ゴルフ場利用税交付金	57,560	0.2	57,560	0.3	法人税割	686,636	8.7	91,976	商工費	407,430	1.4	3,366	196,107
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,866,679	49.2	-	土木費	1,794,607	6.2	1,055,551	1,179,714
自動車取得税交付金	80,083	0.3	80,083	0.4	うち純固定資産税	3,866,038	49.2	-	消防費	1,597,156	5.5	482,909	1,183,695
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	195,920	2.5	-	教育費	3,870,084	13.3	590,538	3,038,550
地方特例交付金	102,547	0.3	102,547	0.5	市町村たばこ税	362,752	4.6	-	災害復旧費	70,979	0.2	-	42,129
児童手当及び子ども手当特例交付金	41,026	0.1	41,026	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	3,137,967	10.8	-	3,088,683
減収補填特例交付金	61,521	0.2	61,521	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	6,140	0.0	-	6,140
地方交付税	11,735,315	37.9	10,604,690	53.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	10,604,690	34.2	10,604,690	53.7	目的税	5,541	0.1	-	歳出合計	29,090,403	100.0	3,322,150	22,233,095
特別交付税	1,130,587	3.6	-	-	法定目的税	5,541	0.1	-					
震災復興特別交付税	38	0.0	-	-	入湯税	5,541	0.1	-					
(一般財源計)	20,852,317	67.3	19,721,692	99.8	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	14,103	0.0	14,103	0.1	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	313,007	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	476,384	1.5	12,080	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	252,103	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	2,467,964	8.0	-	-	合計	7,851,517	100.0	91,976					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,628,536	5.3	-	-									
財産収入	291,983	0.9	-	-									
寄附金	17,695	0.1	-	-									
繰入金	191,313	0.6	-	-									
繰越金	1,875,387	6.1	-	-									
諸収入	548,546	1.8	17,354	0.1									
地方債	2,054,200	6.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,400,000	4.5	-	-									
歳入合計	30,983,538	100.0	19,765,229	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率	98.6	94.7
現・計	99.1	96.1
(%)	98.2	93.4
合計	98.6	94.7
市町村民税	99.1	96.1
純固定資産税	98.2	93.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,431,878	実質収支	578,842
病院	571,066	再差引収支	453,408
下水道	226,589	加入世帯数(世帯)	10,225
上水道	76,966	被保険者数(人)	18,037
介護サービス	10,905	被保険者	86
国民健康保険	513,246	1人当り	102
その他	2,033,106	保険税(料)収入額	311
		国庫支出金	102
		保険給付費	311

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,301,490	42.3	9,823,325	9,823,251	46.4
人件費	5,518,746	19.0	5,257,060	5,256,986	24.8
うち職員給	3,558,051	12.2	3,314,407	-	-
扶助費	3,644,777	12.5	1,477,582	1,477,582	7.0
公債費	3,137,967	10.8	3,088,683	3,088,683	14.6
元利償還金	3,137,967	10.8	3,088,683	3,088,683	14.6
内 うち元金	2,713,508	9.3	2,664,224	2,664,224	12.6
内 うち利子	424,459	1.5	424,459	424,459	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,395,784	46.0	10,952,735	7,993,720	37.8
物件費	4,323,248	14.9	2,999,292	2,769,259	13.1
維持補修費	343,934	1.2	299,379	299,379	1.4
補助費等	3,835,776	13.2	3,228,632	2,706,085	12.8
うち一部事務組合負担金	1,634,267	5.6	1,586,614	1,502,199	7.1
繰出金	2,772,941	9.5	2,447,411	2,218,397	10.5
積立金	2,050,695	7.0	1,928,831	-	-
投資・出資金・貸付金	69,190	0.2	49,190	600	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,393,129	11.7	1,457,035	-	-
うち人件費	59,506	0.2	59,506	-	-
普通建設事業費	3,322,150	11.4	1,414,906	-	-
うち補助	674,386	2.3	81,945	-	-
うち単独	2,494,575	8.6	1,279,027	-	-
災害復旧事業費	70,979	0.2	42,129	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,090,403	100.0	22,233,095	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 香川県三豊市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	30,737	28,864	1,873	1,304	191	26,670	
2 地域農産物利用促進センター事業特別会計	39	39	0	-	4	0	
3 商品券事業特別会計	231	211	20	▲5	13	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

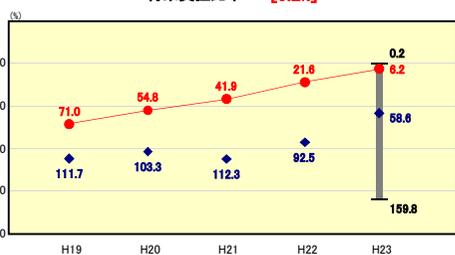
香川県三豊市

人口	69,812人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	222.66	km ²	連続実質赤字比率	-%
入総額	30,983,538	千円	実質公債費比率	8.4%
出総額	29,090,403	千円	将来負担比率	6.2%
実質収入	1,299,185	千円	市町村類型	H19 II-O H21 II-O
標準財政規模	20,770,114	千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O
地方債現在高	26,669,525	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

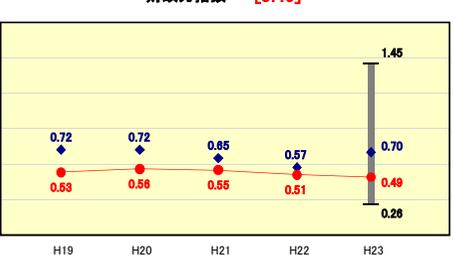
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成22年度より15.4ポイント改善されており、類似団体平均を大きく下回っている。
 主な要因として、地方債残高の減額や債務負担行為に基づく支出予定額の減額、財政調整基金等への積立による充当可能基金の増額などが挙げられる。

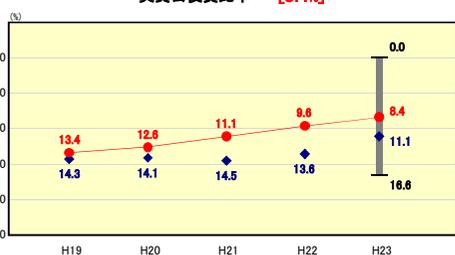
財政力



財政力指数の分析欄

7町合併により発足した三豊市は旧町時代から自主財源に乏しく、合併後も財政基盤は町レベルに等しい。そのため、類似団体平均を下回っている。さらに、景気の低迷による市税の減収などにより、平成22年度より0.02ポイント下降している。
 今後は引き続き企業誘致や産業振興施策により、主要な自主財源である市税の収入確保をはかるとともに、歳出全般にわたる削減により、財政基盤の強化に努める。

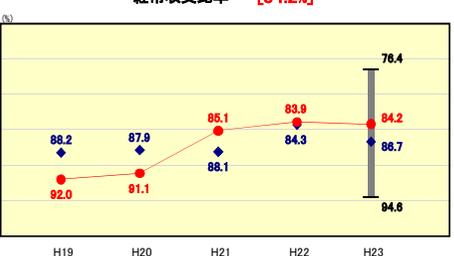
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成22年度より1.2ポイント改善されており、類似団体平均を下回っている。
 主な要因としては、一部事務組合に対する負担金に係る準元利償還金の減額や、債務負担行為に係る準元利償還金の減額が挙げられる。
 今後は基礎的財政収支の黒字と交付税措置のある有利な市債に絞った発行を原則として、地方債の抑制に努める。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成22年度より0.3ポイント悪化したものの、類似団体平均を下回っている。
 義務的経費である人件費については、定員適正化計画の推進により、毎年減少している。公債費についても、基礎的財政収支の黒字と交付税措置のある有利な市債に絞った発行を原則として、削減に努めている。
 今後も全ての事務事業において事業評価を実施し、優先度の低い事業については計画的に廃止・縮小を進めるなど、経常経費の削減に努める。

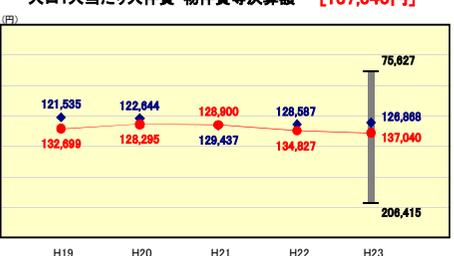
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回っているが、平成22年度より人口千人当たり0.24人の減少となった。
 定員適正化計画に基づき、企業会計も含めた職員数を平成27年度末には人口の1%とすることを目標とし、機構改革や事務事業の見直しによる適材適所の配置を行うことにより、さらなる職員の削減を図る。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成22年度と比べ2,213円の増額となり、類似団体平均を上回っている。
 事務事業評価等による経常経費の削減に努め、人件費・物件費ともに削減に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

類似団体平均を下回っているが、国との比較では国家公務員の時限的給与改定特例法の施行により、103.4と上回った結果となった。
 平成19年度から給与表の構造改革を実施しており、今後も近隣自治体や類似団体の給与水準等と比較しながら、適正な給与水準となるよう努めたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

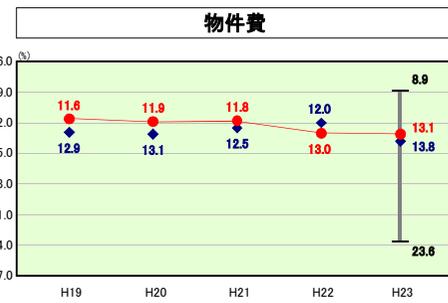
香川県三豊市

経常収支比率の分析

人口	69,812人(H24.3.31現在)	実通算	実績	赤字	比率	-	%
面積	222.66km ²	実績	実績	赤字	比率	-	%
人口	30,983,538千円	実績	実績	赤字	比率	8.4	%
面積	29,090,403千円	実績	実績	赤字	比率	6.2	%
人口	1,299,185千円	実績	実績	赤字	比率		
面積	20,770,114千円	実績	実績	赤字	比率		
人口	26,669,525千円	実績	実績	赤字	比率		

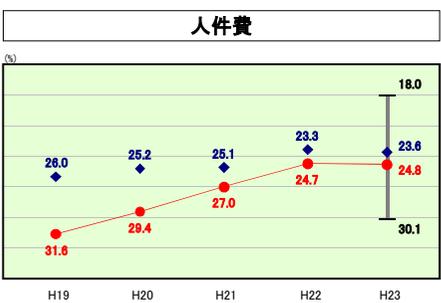


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



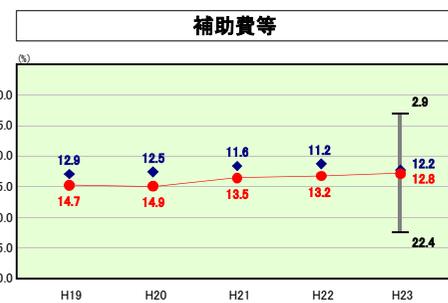
物件費の分析欄

13.1%と平成22年度より0.1ポイントの増加となったが、類似団体平均より低い水準となった。事務事業評価に基づき、維持管理費等についても前年度の踏襲をするのではなく、再度点検と検討を行っていく。



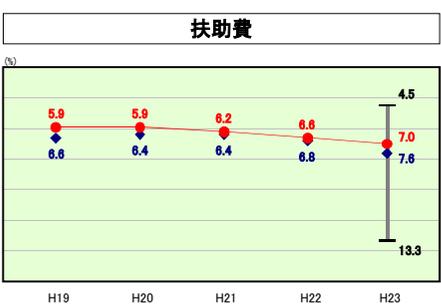
人件費の分析欄

24.8%と類似団体平均より高い水準にあり、平成22年度より0.1ポイントの増加となった。主な要因としては、地方公務員共済組合等負担金や退職手当組合負担金の増額が挙げられる。合併以来、定員適正化計画の推進に伴う職員数の減少により、職員給は毎年減少しており、今後も削減を図っていく。



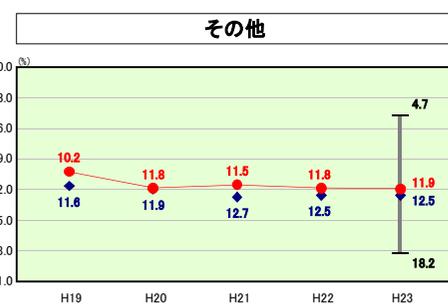
補助費等の分析欄

12.8%と類似団体平均よりも高い水準にあるものの、平成22年度より0.4ポイントの減少となった。今後も補助金等の見直しに関する答申に基づき、全庁あげての積極的な削減に取り組み、市単独の補助金等について見直しを行う。



扶助費の分析欄

7.0ポイントと類似団体平均より低い水準にあるものの、平成22年度より0.4ポイントの増加となった。要因としては、障害者自立支援費や子ども手当、保育所扶助費の増額が挙げられる。今後は市単独事業について見直しを行う。



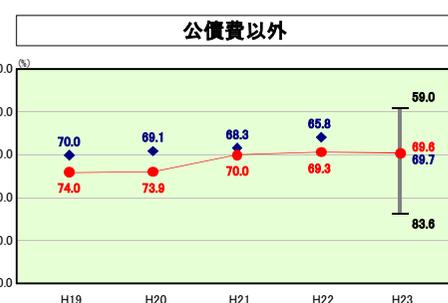
その他の分析欄

11.9%と類似団体平均より低い水準にあるものの、平成22年度より0.1ポイントの増加となった。要因としては、繰入金が増額が挙げられる。今後も税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていけるよう、経常経費の削減に努める。



公債費の分析欄

14.6%と類似団体平均より低い水準にあり、平成22年度と同ポイントとなった。基礎的財政収支の黒字と交付税措置のある有利な市債に絞った発行を原則とし、地方債の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

69.6%と類似団体平均より低い水準にあるものの、平成22年度より0.3ポイントの増加となった。主要な要因としては扶助費の増額が挙げられる。事務事業評価制度等による経常経費の削減に努め、経常収支比率の減少を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

香川県三豊市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,518,746	79,052	70,753	▲ 11.7
賃金 (物件費)	898,525	12,871	5,967	▲ 115.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	957,363	13,713	8,918	▲ 53.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,227	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	2,683	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	59,506	852	1,391	▲ 38.7
▲退職金	▲ 678,420	▲ 9,718	▲ 8,138	▲ 19.4
合計	6,755,720	96,770	82,800	▲ 16.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.71	7.83	0.88
ラスパイレース指数	103.4	105.2	▲ 1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

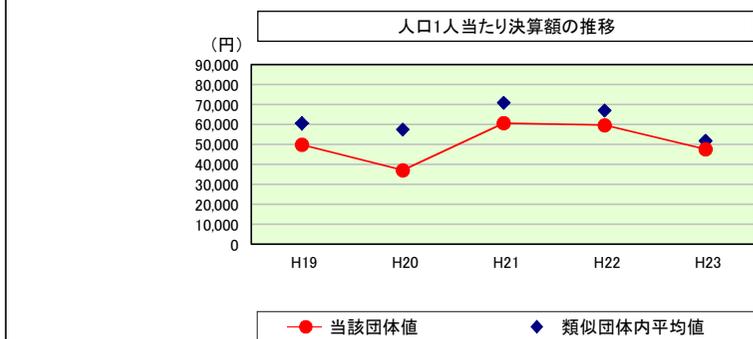


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,137,967	44,949	46,680	▲ 3.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	60	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	219,807	3,149	14,240	▲ 77.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	87,182	1,249	3,704	▲ 66.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	71,390	1,023	1,956	▲ 47.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 50,229	▲ 719	▲ 4,725	▲ 84.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,920,741	▲ 27,513	▲ 38,520	▲ 28.6
合計	1,545,376	22,136	23,398	▲ 5.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

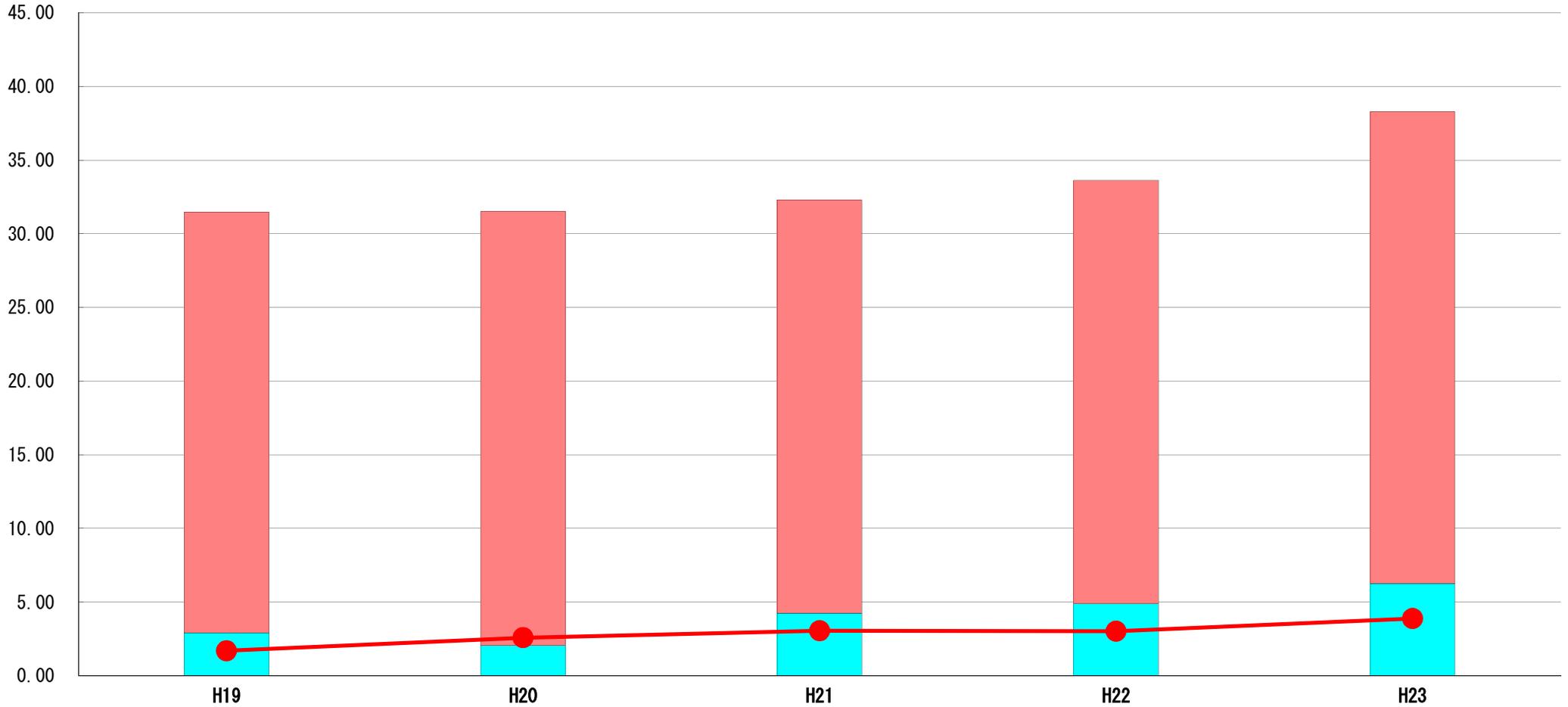
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	3,579,562	49,822	▲ 14.4	60,510	6.6	▲ 21.0
うち単独分	1,997,672	27,805	▲ 25.0	33,757	▲ 1.8	▲ 23.2
H20	2,644,572	37,046	▲ 25.6	57,376	▲ 5.2	▲ 20.4
うち単独分	2,004,482	28,079	1.0	32,650	▲ 3.3	4.3
H21	4,301,574	60,636	63.7	70,789	23.4	40.3
うち単独分	3,242,724	45,710	62.8	40,880	25.2	37.6
H22	4,192,101	59,582	▲ 1.7	66,876	▲ 5.5	3.8
うち単独分	3,154,074	44,829	▲ 1.9	36,310	▲ 11.2	9.3
H23	3,322,150	47,587	▲ 20.1	51,704	▲ 22.7	2.6
うち単独分	2,494,575	35,733	▲ 20.3	26,896	▲ 25.9	5.6
過去5年間平均	3,607,992	50,935	0.4	61,451	▲ 0.7	1.1
うち単独分	2,578,705	36,431	3.3	34,099	▲ 3.4	6.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

香川県三豊市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		28.55	29.44	28.04	28.73	32.01
 実質収支額		2.91	2.06	4.24	4.89	6.26
 実質単年度収支		1.69	2.58	3.05	3.02	3.88

分析欄

実質収支比率は6.26%となり、平成22年度より1.37ポイントの増加となった。主な要因としては、特別交付税の増額に伴う予算超過などが挙げられる。

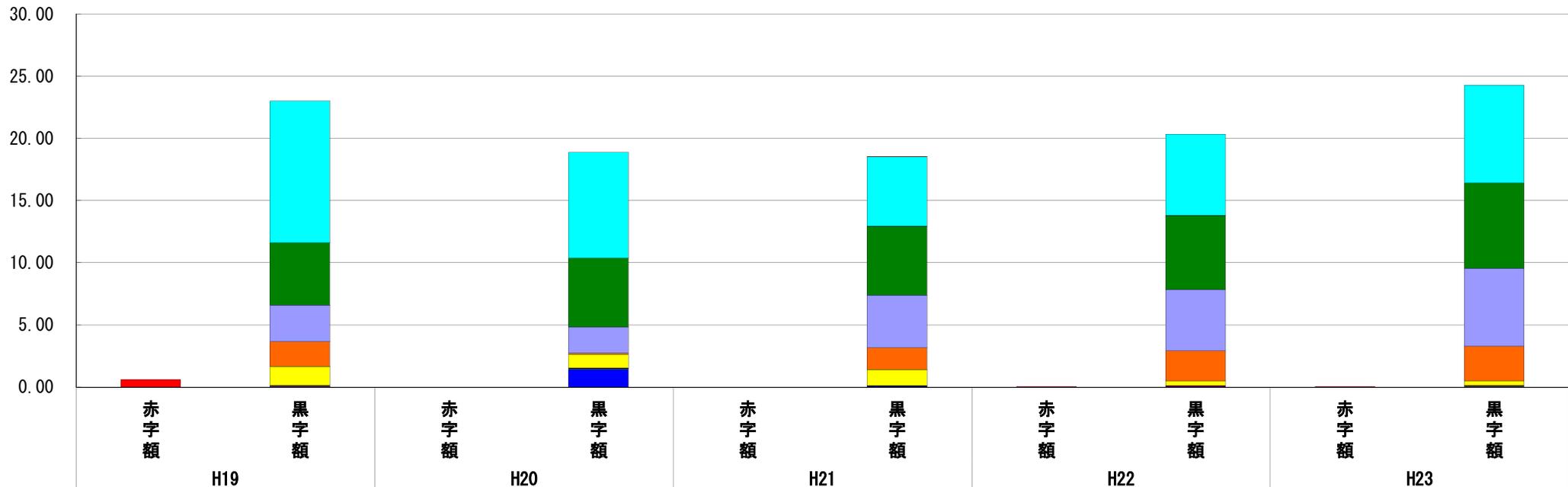
また、実質収支の増額に伴い、財政調整基金への積立額も増加しており、平成23年度末残高は6,649百万円となり、平成22年度末残高より546百万円の増額となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

香川県三豊市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
商品券事業特別会計		-	-	0.01	▲ 0.03	▲ 0.02
水道事業会計		11.41	8.50	5.59	6.52	7.84
病院事業会計		5.03	5.58	5.54	5.97	6.88
一般会計		2.91	2.06	4.23	4.92	6.28
国民健康保険事業特別会計		2.01	0.13	1.75	2.41	2.79
介護保険事業特別会計		1.49	1.10	1.28	0.38	0.35
国民健康保険診療所事業特別会計		0.10	0.05	0.05	0.08	0.08
港湾整備事業特別会計		0.04	0.03	0.01	0.01	0.03
その他会計（赤字）		▲ 0.60	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	1.44	0.06	0.03	0.03

分析欄

商品券事業特別会計の実質収支が赤字となっているのは、商品券事業に係る未償還金分によるものである。
 その他の会計の実質収支（資金不足額・剰余額）については黒字を保っている。
 水道事業会計の資金剰余額が増加した要因は、建設改良費の減少に伴う流動資産の増加によるものである。
 病院事業会計の資金剰余額が増加した要因は、永康病院の流動資産の増加によるものである。

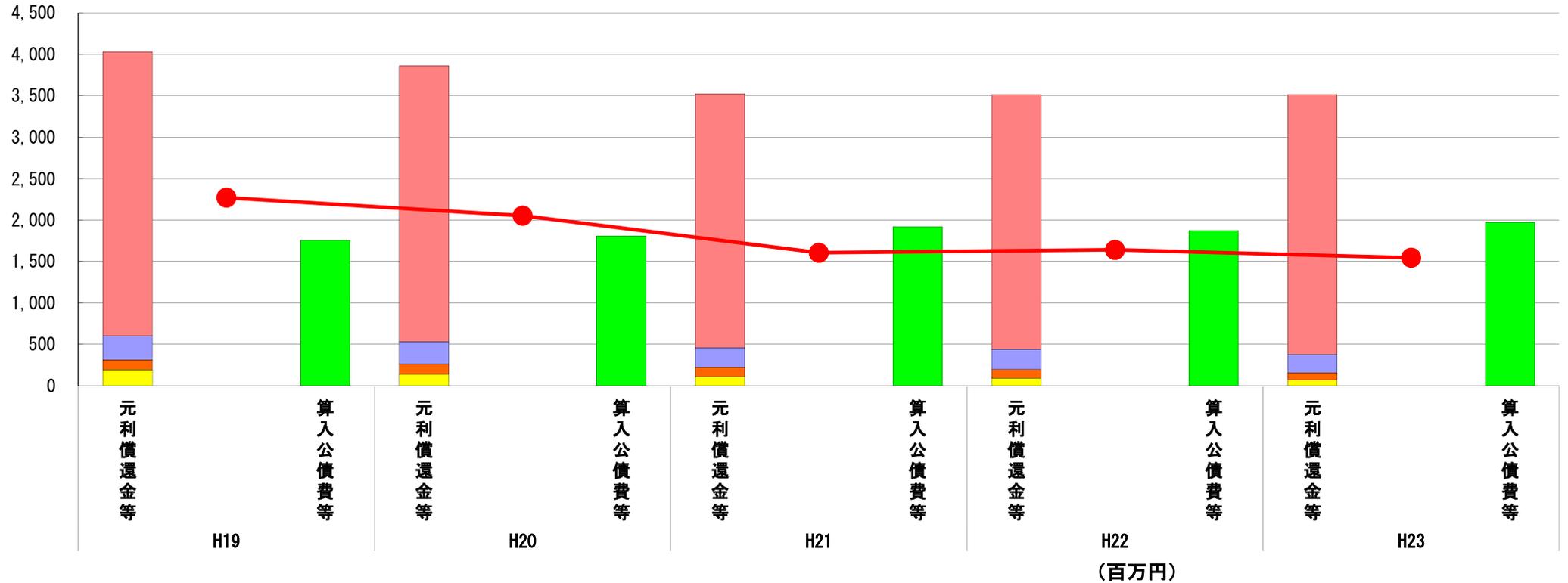
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

香川県三豊市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		3,425	3,329	3,063	3,073	3,138
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		289	270	240	240	220
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		119	119	111	106	87
	債務負担行為に基づく支出額		192	141	110	94	71
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,755	1,807	1,919	1,873	1,971
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,270	2,052	1,605	1,640	1,545

分析欄

○元利償還金等
元利償還金が平成22年度より65百万円増加したのは、臨時財政対策債及び合併特例債の償還が本格的に始まったことなどによる。
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が19百万円減少したのは、三豊総合病院企業団が行った繰上償還に伴う定時償還金の減少によるものである。

○算入公債費等
臨時財政対策債及び合併特例債の本格的な償還の開始に伴い、算入公債費等は98百万円増加している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

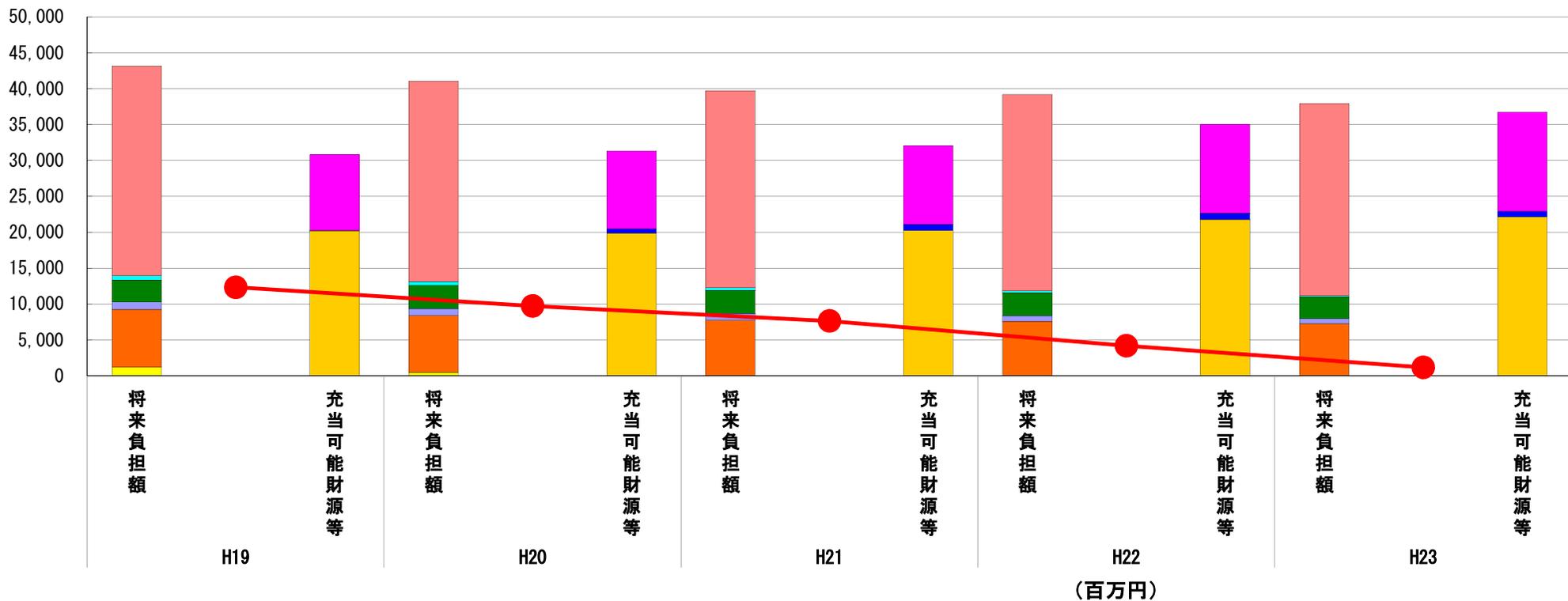
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

香川県三豊市



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,143	27,918	27,421	27,329	26,670
	債務負担行為に基づく支出予定額		612	485	389	306	236
	公営企業債等繰入見込額		3,053	3,264	3,216	3,164	2,994
	組合等負担等見込額		1,026	957	924	782	728
	退職手当負担見込額		8,057	7,937	7,755	7,605	7,270
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,213	475	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,520	10,807	10,946	12,365	13,764
	充当可能特定歳入		82	624	857	846	798
	基準財政需要額算入見込額		20,171	19,868	20,257	21,777	22,157
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,330	9,738	7,645	4,200	1,179

分析欄

○将来負担額
 基礎的財政収支の黒字を堅持したことにより、地方債残高は平成22年度より659百万円減少している。
 土地改良事業等の元利補給に伴う債務負担行為期間の終了などにより、債務負担行為に基づく支出予定額は平成22年度より70百万円減少している。

三豊総合病院企業団が行った繰上償還に伴う地方債残高の減少などにより、組合等負担等見込額は平成22年度より54百万円減少している。
 職員数の減少により、退職手当負担見込額が平成22年度より335百万円減少している。

○充当可能財源等
 財政調整基金への積立などにより、充当可能基金は平成22年度より1,399百万円増加している。
 臨時財政対策債及び合併特例債の新規借入等により、基準財政需要額算入見込額は平成22年度より380百万円増加している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。